

平成26年8月26日付文部科学大臣決定による

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく学内規程

この規程は、本大学に所属する研究者等による競争的資金等に基づく研究活動における特定不正行為への対応について定めるものとする。本大学は、ここに掲げるもののほか、各関係法令を遵守しなければならない。

<不正行為を抑止する環境整備>

研究倫理教育の実施による研究者倫理の向上

本学は、不正行為を事前に防止し、公正な研究活動を推進するために、研究者等に求められる倫理規範を修得等させるための教育（以下「研究倫理教育」という。）を確実に実施するものとする。

- ・研究者の基本的責任、研究活動に対する姿勢等（研究者の行動規範）
- ・例えば、研究データとなる実験・観察ノート等の記録媒体の作成（作成方法等を含む。）・保管や実験試料・試薬の保存等
- ・論文作成の際の各研究者間における役割分担・責任関係の明確化

研究倫理教育の実施に当たっては、広く研究活動に関わる者を対象に実施する。教職員や研究者のみならず、研究活動に関わる学生等も対象とする。例えば、大学院生に対しては、専攻分野の特性に応じて、研究者倫理に関する知識及び技術を身に付けられるよう、教育課程内外を問わず、適切な機会を設ける。

「研究倫理教育責任者」の設置などの必要な体制整備を図り、広く研究活動に関わる者を対象に定期的に研究倫理教育を実施する。

- 「研究倫理教育責任者」の設置などの必要な体制整備を図り、広く研究活動に関わる者を対象に定期的に研究倫理教育を実施すること
- 学生の研究者倫理に関する規範意識を徹底していくため、各大学の教育研究上の目的及び専攻分野の特性に応じて、学生に対する研究倫理教育の実施を推進すること

研究機関における一定期間の研究データの保存・開示

研究データを一定期間保存し、適切に管理、開示することにより、研究成果の第三者による検証可能性を確保することは、不正行為の抑止や、研究者が万一不正行為の疑いを受けた場合にその自己防衛に資することのみならず、研究成果を広く科学コミュニティの間で共有する上でも有益である。

このことから、研究者に対して一定期間研究データを保存し、必要な場合に開示することを義務付けるものとし、その適切かつ実効的な運用を行う。

- 研究者に対して一定期間研究データを保存し、必要な場合に開示することを義務付けるものとし、その適切かつ実効的な運用を行うこと

## 1 対象とする研究活動及び不正行為等

研究活動、研究者及び不正行為は、以下のとおりとする。

### (1) 対象とする研究活動

対象とする研究活動は、競争的資金等、国立大学法人や文部科学省所管の独立行政法人に対する運営費交付金、私学助成等の基盤的経費その他の文部科学省の予算の配分又は措置により行われる全ての研究活動である。

### (2) 対象とする研究者

対象とする研究者は、上記（1）の研究活動を行っている研究者である。

### (3) 対象とする不正行為（特定不正行為）

対象とする不正行為は、故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等の捏造、改ざん及び盗用である（以下「特定不正行為」という。）

#### ① 捏造

- 存在しないデータ、研究結果等を作成すること。
- ② 改ざん  
研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。
- ③ 盗用  
他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること。

## 2 研究・配分機関における規程・体制の整備及び公表

研究活動における特定不正行為の疑惑が生じたときの調査手続や方法等に関する規程や仕組み・体制等を適切に整備する。研究活動における不正行為に対応するための責任者を明確にし、責任者の役割や責任の範囲を定め、告発者を含む関係者の秘密保持の徹底や告発後の具体的な手続を明確にする。研究活動における特定不正行為の疑惑が生じた事案について本調査の実施の決定その他の報告を当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に行うよう規定する。特定不正行為の疑惑に関し公表する調査結果の内容（項目等）を定める。規程や体制の整備の状況については、内外に公表するものとする。不正行為に対応するための体制整備の一環として、一定の権限を有する「研究倫理教育責任者」を部局単位で設置し、組織を挙げて、広く研究活動に関わる者を対象として研究倫理教育を定期的に行う。

○特定不正行為の疑惑が生じたときの調査手続や方法等に関する規程等を適切に整備し、これを公表する

- ・研究活動における不正行為に対応するための責任者を明確にし責任者の役割や責任の範囲を定める
- ・告発者を含む関係者の秘密保持の徹底や告発後の具体的な手続を明確にする
- ・特定不正行為の疑惑が生じた事案について本調査の実施の決定その他の報告を当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に行う
- ・特定不正行為の疑惑に関し公表する調査結果の内容（項目等）を定める
- ・「研究倫理教育責任者」の設置などの必要な体制整備を図り、広く研究活動に関わる者を対象に定期的に研究倫理教育を実施する

## 3 特定不正行為の告発の受付等

### 3-1 告発の受付体制

特定不正行為に関する告発（外部の者によるものを含む。以下同じ。）を受け付け、又は告発の意思を明示しない相談を受ける窓口（以下「受付窓口」という。）を設置しておくものとする。

設置する受付窓口について、その名称、場所、連絡先、受付の方法などを定め、内外に周知する。

告発者が告発の方法を書面、電話、FAX、電子メール、面談など自由に選択できるように受付窓口の体制を整える。

告発の受付や調査・事実確認（以下単に「調査」という。）を行う者が自己との利害関係を持つ事案に関与しないよう取り計らう。

告発の受付から調査に至るまでの体制について、その責任者として例えば理事、副学長等適切な地位にある者を指定し、必要な組織を構築して企画・整備・運営する。

### 3-2 告発の取扱い

告発は、受付窓口に対する書面、電話、FAX、電子メール、面談などを通じて、研究・配分機関に直接行われるべきものとする。

原則として、告発は頭名により行われ、特定不正行為を行ったとする研究者・グループ、特定不正行為の態様等、事案の内容が明示され、かつ不正とする科学的な合理性のある理由が示されているもののみを受け付ける。

匿名による告発があった場合、告発の内容に応じ、頭名の告発があった場合に準じた取扱いを

することができる。

告発があった本大学が調査を行うべき機関に該当しないときは、調査機関に該当する研究・配分機関に当該告発を回付する。告発があった本大学に加え、ほかにも調査を行う研究・配分機関が想定される場合は、告発を受けた本大学は該当する研究・配分機関に当該告発について通知する。

書面による告発など、受付窓口が受け付けたか否かを告発者が知り得ない方法による告発がなされた場合は、告発者に、告発を受け付けたことを通知する。

告発の意思を明示しない相談については、相談を受けた機関はその内容に応じ、告発に準じてその内容を確認・精査し、相当の理由があると認めた場合は、相談者に対して告発の意思があるか否か確認するものとする。

特定不正行為が行われようとしている、又は特定不正行為を求められているという告発・相談については、本大学はその内容を確認・精査し、相当の理由があると認めたときは、被告発者に警告を行うものとする。ただし、本大学が被告発者の所属する研究機関でないときは、被告発者の所属する研究機関に事案を回付することができる。

### 3-3 告発者・被告発者の取扱い

告発を受け付ける場合、個室で面談したり、電話や電子メールなどを窓口の担当職員以外は見聞できないようにしたりするなど、告発内容や告発者の秘密を守るため適切な方法を講じなければならない。

受付窓口に寄せられた告発の告発者、被告発者、告発内容及び調査内容について、調査結果の公表まで、告発者及び被告発者の意に反して調査関係者以外に漏えいしないよう、関係者の秘密保持を徹底する。

調査事案が漏えいした場合、告発者及び被告発者の了解を得て、調査中にかかわらず調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者又は被告発者の責により漏えいした場合は、本人の了解は不要とする。

悪意（被告発者を陥れるため、又は被告発者が行う研究を妨害するためなど、専ら被告発者に何らかの損害を与えることや被告発者が所属する機関・組織等に不利益を与えることを目的とする意思。以下同じ。）に基づく告発を防止するため、告発は原則として顕名によるもののみ受け付けることや、告発には不正とする科学的な合理性のある理由を示すことが必要であること、告発者に調査に協力を求める場合があること、調査の結果、悪意に基づく告発であったことが判明した場合は、氏名の公表や懲戒処分、刑事告発があり得ることなどを当該研究・配分機関内外にあらかじめ周知する。

悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したことを理由に、告発者に対し、解雇、降格、減給その他不利益な取扱いをしてはならない。相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、被告発者の研究活動を部分的又は全面的に禁止したり、解雇、降格、減給その他不利益な取扱いをしたりしてはならない。

### 3-4 告発の受付によらないものの取扱い

告発の意思を明示しない相談について、告発の意思表示がなされない場合にも、研究・配分機関の判断でその事案の調査を開始することができる。

学会等の科学コミュニティや報道により特定不正行為の疑いが指摘された場合は、当該特定不正行為を指摘された者が所属する研究機関に告発があった場合に準じた取扱いをすることができる。

特定不正行為の疑いがインターネット上に掲載されている（特定不正行為を行ったとする研究者・グループ、特定不正行為の態様等、事案の内容が明示され、かつ不正とする科学的な合理性のある理由が示されている場合に限る。）ことを、当該特定不正行為を指摘された者が本大学に所属することを確認した場合、本大学に告発があった場合に準じた取扱いをすることができる。

## 4 特定不正行為の告発に係る事案の調査

### 4-1 調査を行う機関

本大学に所属する研究者に係る特定不正行為の告発があった場合、原則として、本大学が告発

された事案の調査を行う。

被告発者が複数の研究機関に所属する場合、原則として被告発者が告発された事案に係る研究活動を主に行っていた研究機関を中心に、所属する複数の研究機関が合同で調査を行うものとする。ただし、中心となる研究機関や調査に参加する研究機関については、関係研究機関間において、事案の内容等を考慮して別の定めをすることができる。

被告発者が現に所属する研究機関と異なる研究機関で行った研究活動に係る告発があった場合、現に所属する研究機関と当該研究活動が行われた研究機関とが合同で、告発された事案の調査を行う。

被告発者が、告発された事案に係る研究活動を行っていた際に所属していた研究機関を既に離職している場合、現に所属する研究機関が、離職した研究機関と合同で、告発された事案の調査を行う。被告発者が離職後、どの研究機関にも所属していないときは、告発された事案に係る研究活動を行っていた際に所属していた研究機関が、告発された事案の調査を行う。

本大学が事案の調査を行うこととなった場合は、被告発者が当該研究機関に現に所属しているかどうかにかかわらず、誠実に調査を行わなければならない。

被告発者が、調査開始のとき及び告発された事案に係る研究活動を行っていたときの双方の時点でいかなる研究機関にも所属していなかった場合や、調査を行うべき研究機関による調査の実施が極めて困難であると、告発された事案に係る研究活動の予算を配分した配分機関が特に認めた場合は、当該配分機関が調査を行う。この場合、当該配分機関から協力を求められたときは、誠実に協力しなければならない。

研究機関は他の機関や学協会等の科学コミュニティに調査を委託すること又は調査を実施する上での協力を求めることができる。

#### 4-2 告発に対する調査体制・方法

##### (1) 予備調査

本大学が事案の調査を行うこととなった場合は、告発を受け付けた後速やかに、告発された特定不正行為が行われた可能性、告発の際示された科学的な合理性のある理由の論理性、告発された事案に係る研究活動の公表から告発までの期間が、生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬など研究成果の事後の検証を可能とするものについての各研究分野の特性に応じた合理的な保存期間、又は被告発者が所属する研究機関が定める保存期間を超えるか否かなど告発内容の合理性、調査可能性等について予備調査を行う。

本大学は、調査委員会を設置して予備調査に当たらせることができる。告発がなされる前に取り下げられた論文等に対する告発に係る予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯・事情を含め、特定不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。

本大学は、予備調査の結果、告発がなされた事案が本格的な調査をすべきものと判断した場合、本調査を行う。告発を受け付けた後、本調査を行うか否か決定するまでの期間の目安を30日以内と定める。

本調査を行わないことを決定した場合、その旨を理由とともに告発者に通知するものとする。この場合、予備調査に係る資料等を保存し、その事案に係る配分機関等及び告発者の求めに応じ開示するものとする。

##### (2) 本調査

###### ① 通知・報告

(ア) 本調査を行うことを決定した場合、告発者及び被告発者に対し、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求める。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。告発された事案の調査に当たっては、告発者が了承したときを除き、本大学関係者以外の者や被告発者に告発者が特定されないよう周到に配慮する。

(イ) 当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に本調査を行う旨報告する。

(ウ) 本調査の実施の決定後、実際に本調査が開始されるまでの期間の目安を30日以内と定める。

###### ② 調査体制

(ア) 本調査に当たっては、本大学に属さない外部有識者を含む調査委員会を設置する。この調査委員会は、調査委員の半数以上が外部有識者で構成され、全ての調査委員は、告発者及び

被告発者と直接の利害関係（例えば、特定不正行為を指摘された研究活動が論文のとおり  
の成果を得ることにより特許や技術移転等に利害があるなど）を有しない者とする。

(イ) 調査委員会を設置したときは、調査委員の氏名や所属を告発者及び被告発者に示すものとする。これに対し、告発者及び被告発者は、あらかじめ本大学が定めた期間内に異議申立てをすることができる。異議申立てがあった場合、本大学は内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る調査委員を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する。

(ウ) 調査委員会の本大学内における位置付けについては、本大学において定める。

### ③ 調査方法・権限

(ア) 本調査は、告発された事案に係る研究活動に関する論文や実験・観察ノート、生データ等の各種資料の精査や、関係者のヒアリング、再実験の要請などにより行われる。この際、被告発者の弁明の聴取が行われなければならない。

(イ) 告発された特定不正行為が行われた可能性を調査するために、調査委員会が再実験などにより再現性を示すことを被告発者に求める場合、又は被告発者自らの意思によりそれを申し出て調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会（機器、経費等を含む。）に関し本大学により合理的に必要と判断される範囲内において、これを行う。その際、調査委員会の指導・監督の下に行うこととする。

(ウ) 上記（ア）、（イ）に関して、本大学は調査委員会の調査権限について定め、関係者に周知する。この調査権限に基づく調査委員会の調査に対し、告発者及び被告発者などの関係者は誠実に協力しなければならない。また、本大学以外の機関において調査がなされる場合、本大学は当該機関に協力を要請する。協力を要請された当該機関は誠実に協力しなければならない。

### ④ 調査の対象となる研究活動

調査の対象には、告発された事案に係る研究活動のほか、調査委員会の判断により調査に関連した被告発者の他の研究活動も含めることができる。

### ⑤ 証拠の保全措置

本調査に当たって、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となるような資料等を保全する措置をとる。この場合、告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が本大学となっていないときは、当該研究機関に対して告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となるような資料等を保全する措置をとるように要請する。これらの措置に影響しない範囲内であれば、被告発者の研究活動を制限しない。

### ⑥ 調査の中間報告

告発された事案に係る研究活動の予算の配分又は措置をした配分機関等の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の中間報告を当該配分機関等に提出するものとする。

### ⑦ 調査における研究又は技術上の情報の保護

調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏えいすることのないよう十分配慮する。

## 4-3 認定

### (1) 認定

① 本調査の開始後、調査委員会が調査した内容をまとめるまでの期間の目安を150日以内と定める。

② 調査委員会は、上記①の期間を目安として調査した内容をまとめ、特定不正行為が行われたか否か、特定不正行為と認定された場合はその内容、特定不正行為に関与した者とその関与の度合い、特定不正行為と認定された研究活動に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究活動における役割を認定する。

③ 特定不正行為が行われなかったと認定される場合であって、調査を通じて告発が悪意に基づくものであることが判明したときは、調査委員会は、併せてその旨の認定を行うものとする。この認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。

上記②又は③について認定を終了したときは、調査委員会は直ちにその設置者たる本大学に報告する。

## (2) 特定不正行為の疑惑への説明責任

調査委員会の調査において、被告発者が告発された事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法と手続ののっとり行われたこと、論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

## (3) 特定不正行為か否かの認定

- ① 調査委員会は、上記(2)により被告発者が行う説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、特定不正行為か否かの認定を行う。証拠の証明力は、調査委員会の判断に委ねられるが、被告発者の研究体制、データチェックのなされ方など様々な点から客観的不正行為事実及び故意性等を判断することが重要である。なお、被告発者の自認を唯一の証拠として特定不正行為と認定することはできない。
- ② 特定不正行為に関する証拠が提出された場合には、被告発者の説明及びその他の証拠によって、特定不正行為であるとの疑いが覆されないときは、特定不正行為と認定される。また、被告発者が生データや実験・観察ノート、実験試料・試薬等の不存在など、本来存在すべき基本的な要素の不足により、特定不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも同様とする。ただし、被告発者が善良な管理者の注意義務を履行していたにもかかわらず、その責によらない理由（例えば災害など）により、上記の基本的な要素を十分に示すことができなくなった場合等正当な理由があると認められる場合はこの限りではない。また、生データや実験・観察ノート、実験試料・試薬等の不存在などが、各研究分野の特性に応じた合理的な保存期間や被告発者が所属する、又は告発に係る研究活動を行っていたときに所属していた研究機関が定める保存期間を超えることによるものである場合についても同様とする。
- ③ 上記(2)の説明責任の程度及び上記②の本来存在すべき基本的な要素については、研究分野の特性に応じ、調査委員会の判断に委ねられる。

## (4) 調査結果の通知及び報告

- ① 本大学は、調査結果（認定を含む。以下同じ。）を速やかに告発者及び被告発者（被告発者以外で特定不正行為に関与したと認定された者を含む。以下同じ。）に通知する。被告発者が本大学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも当該調査結果を通知する。
- ② 上記①に加えて、本大学は、その事案に係る配分機関等及び文部科学省に当該調査結果を報告する。
- ③ 悪意に基づく告発との認定があった場合、本大学は告発者の所属機関にも通知する。

## (5) 不服申立て

- ① 特定不正行為と認定された被告発者は、あらかじめ本大学が定めた期間内に、本大学に不服申立てをすることができる。ただし、その期間内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。
- ② 告発が悪意に基づくものと認定された被告発者（被告発者の不服申立ての審査の段階で悪意に基づく告発と認定された者を含む。この場合の認定については、上記(1)③を準用する。）は、その認定について、上記①の例により不服申立てをすることができる。
- ③ 不服申立ての審査は調査委員会が行う。その際、不服申立ての趣旨が新たに専門性を要する判断が必要となるものである場合には、本大学は、調査委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせる。ただし、本大学が当該不服申立てについて調査委員会の構成の変更等を必要とする相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
- ④ 特定不正行為があったと認定された場合に係る被告発者による不服申立てについて、調査委員会（上記③の調査委員会に代わる者を含む。）は、不服申立ての趣旨、理由等を勘案し、その事案の再調査を行うか否かを速やかに決定する。当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに本大学に報告し、本大学は被告発者に当該決定を通知する。このとき、当該不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送

りを主な目的とすると調査委員会が判断するときは、本大学は以後の不服申立てを受け付けないことができる。

不服申立てについて、再調査を行う決定を行った場合には、調査委員会は被告発者に対し、先の調査結果を覆すに足る資料の提出等、当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求める。その協力が得られない場合には、再調査を行わず、審査を打ち切ることができる。その場合には直ちに本大学に報告し、本大学は被告発者に当該決定を通知する。

⑤被告発者から特定不正行為の認定に係る不服申立てがあったときは、告発者に通知する。加えて、本大学は、その事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告する。不服申立ての却下及び再調査開始の決定をしたときも同様とする。

調査委員会が再調査を開始した場合は、当該調査委員会を置く本大学が定める目安として50日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに本大学に報告し、本大学は当該結果を被告発者、被告発者が所属する機関及び告発者に通知する。加えて、本大学は、その事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告する。

悪意に基づく告発と認定された告発者から不服申立てがあった場合、本大学は、告発者が所属する機関及び被告発者に通知する。加えて、本大学は、その事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告する。

不服申立てについては、調査委員会は当該調査委員会を置く本大学が定める目安として30日以内に再調査を行い、その結果を直ちに本大学に報告するものとする。本大学は、当該結果を告発者、告発者が所属する機関及び被告発者に通知する。加えて、本大学は、その事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告する。

#### (6) 調査結果の公表

①特定不正行為が行われたとの認定があった場合は、速やかに調査結果を公表する。

②特定不正行為が行われなかったとの認定があった場合は、原則として調査結果を公表しない。

ただし、調査事案が外部に漏えいしていた場合及び論文等に故意によるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表する。悪意に基づく告発の認定があったときは、調査結果を公表する。

③ 上記①、②の公表する調査結果の内容(項目等)は、本大学の定めるところによる。

#### (7) 告発者及び被告発者に対する措置

① 特定不正行為が行われたとの認定があった場合、特定不正行為への関与が認定された者及び関与したとまでは認定されないが、特定不正行為が認定された論文等の内容について責任を負う者として認定された著者(以下「被認定者」という。)が本大学に所属している場合は、被認定者に対し、内部規程に基づき適切な処置をとるとともに、特定不正行為と認定された論文等の取下げを勧告するものとする。

② 告発が悪意に基づくものと認定された場合、告発者の所属する機関が当該者に対し適切な処置を行うことについて、本大学として要請する。

#### 附 則

この規程は、平成26年12月1日より施行する。